

三菱重工株式会社
取締役社長 泉澤 清次様

「12式地对艦誘導弾」の開発、製造を中止するよう求める要請書

私たちは、愛知を中心に平和や人権に関する活動をしている、不戦へのネットワークという市民団体です。貴社が進めている「12 式地对艦誘導弾」の改良型の開発・製造の中止を要請します。

11月22日、政府の、防衛力強化に関する有識者会議は今後の日本に防衛政策についての報告書をまとめました。その内容は、5年以内に防衛力を抜本的強化するために敵基地攻撃能力(反撃能力)の保有と継戦能力(戦闘継続能力)の強化、防衛装備品(武器)の移転(輸出)拡大、先端科学技術や公共インフラ(空港や港湾など)の安全保障分野(軍事)での官民一体の利用体制(総動員体制)の構築などです。そのために、防衛費(軍事費)を5年以内にGDP比2%と現在の2倍(約11兆円)にするとしています。これに基づいて、年末までに「国家安全保障戦略」「防衛計画の大綱」「中期防衛力整備計画」のいわゆる防衛3文書を閣議決定するとしています。これらの政策が進めば、憲法の平和主義は真っ向から否定され、政府が一貫して主張をしてきた「専守防衛」の基本政策も根本的に覆すものです。

とりわけ提言にある「反撃能力(=敵基地攻撃能力)の保有」については、すでに2018年の防衛大綱で「スタンド・オフ・ミサイル」の導入を決定し、2020年12月には「新たなミサイル防衛システムの整備等及びスタンド・オフ防衛能力の強化について」を閣議決定し、「12 式地对艦誘導弾」の射程を1000キロ以上に伸ばすとして予算も計上されました。地上発射型だけでなく、艦船や航空機からの発射型も開発をされ、地上発射型は2023年度から量産を進め、早ければ2025年には配備するとしています。

言うまでもなく、「スタンド・オフ・ミサイル」は敵の射程圏外から攻撃できるもので、自民党は、日本が攻撃されなくても、相手が攻撃を着手したと認定できれば攻撃は可能とし、攻撃目標も基地だけではなく、指揮統制機能を含む中枢まで標的にするとしています。そして、これらが配備されるのは、宮古島のほか、鹿児島県の奄美大島、そして今年度中には沖縄県の石垣島にも配備される計画です。2015年9月に強行採決された安保法制(戦争法)で、集団的自衛権行使が解禁された今、自国が攻撃されなくてもアメリカが中国と戦争を始めれば自衛隊が必然的に戦争に加担するという構造になっています。もし、有事になれば南西諸島が戦場になるのは必至です。77年前、本土防衛の捨て石として、住民を含めて20万人が犠牲になった沖縄戦の再来です。私たちは、決してそのことを認めるわけにはいきません。

貴社の開発する武器が戦争のために使われ、罪のない多くの市民が殺傷されることになることに強い懸念を持っています。これ以上「死の商人」にならないよう、「12 式地对艦誘導弾」の開発・製造を断念されるよう強く要請します。

不戦へのネットワーク

代表 飯島滋明

連絡先 名古屋市中村区那古野1-44-17嶋田ビル2階
050-3593-5130 Eメール;husen@jca.apc/org